

# 小国町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 7,729	千円 5,747,605	千円 135,407	千円 1,064,443	% 18.5	% 20.8

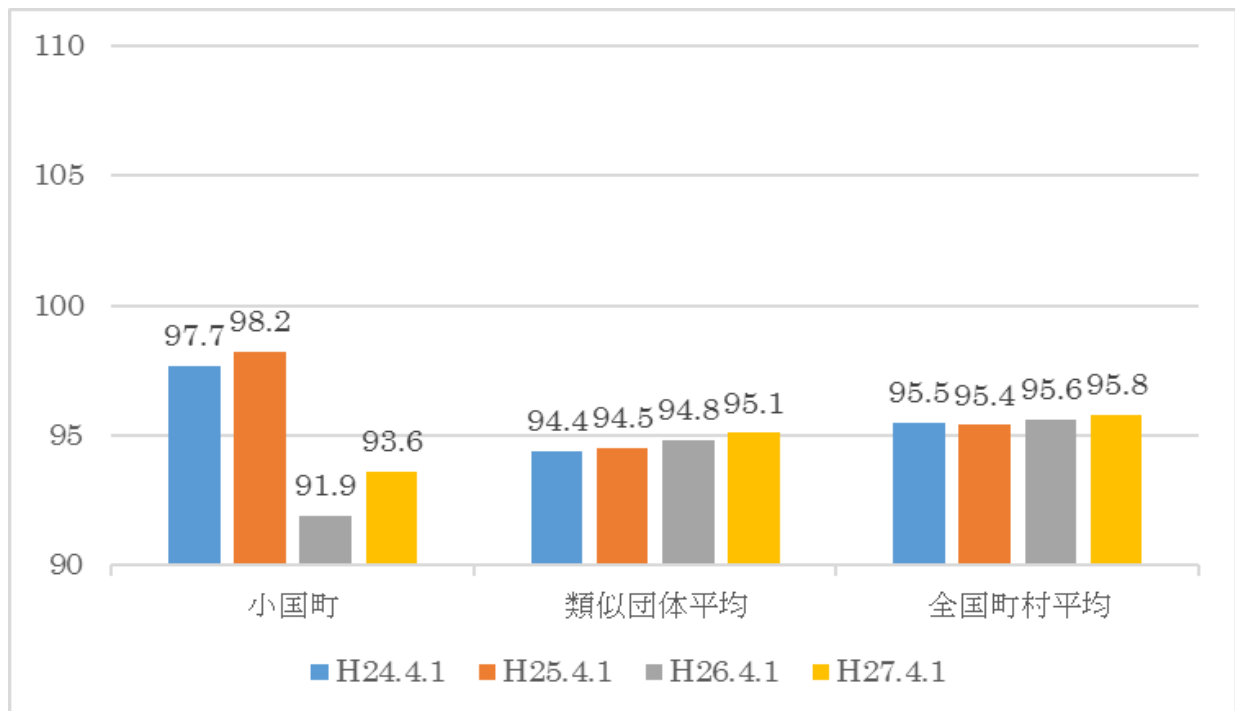
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
26年度	人 119	千円 393,896	千円 51,221	千円 145,412	千円 590,529

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 4,962	千円 5,562

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平

均したものである。

- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況 ※人事委員会を設置していないため記載なし

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
27年度	円 -	円 -	円 ( - %)	% -	% -	% -

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
27年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[ 実施 未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

熊本県及び県内各市町村の状況等を踏まえて、実施することとしているため。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

未実施

③その他の見直し内容

なし

(6) 特記事項

なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
小国町	43.2 歳	310,700円	355,945円	330,557円
熊本県	43.4 歳	341,818円	404,738円	368,496円
国	43.5 歳	334,283円	—	408,996円
類似団体	42.2 歳	307,472円	360,858円	333,354円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
小国町	51.7歳	1人	263,600円	290,000円	270,100円	—	—	—	—
うち電話交換手	51.7歳	1人	263,600円	290,000円	263,000円	—	—	—	—
熊本県	51.0歳	309人	336,784円	—	352,764円	—	—	—	—
国	50.2歳	2,994人	289,141円	—	326,611円	—	—	—	—
類似団体	49.8歳	6人	273,169円	297,250円	282,545円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
小国町	—	—	—
うち電話交換手	4,568,700円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分	小 国 町	熊 本 県	国	
一般行政職	大学卒	174,705 円	181,324 円	174,200 円
	高校卒	142,512 円	146,924 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	139,904 円	149,432 円	—
	中学卒	131,881 円	133,100 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（27年4月1日現在）

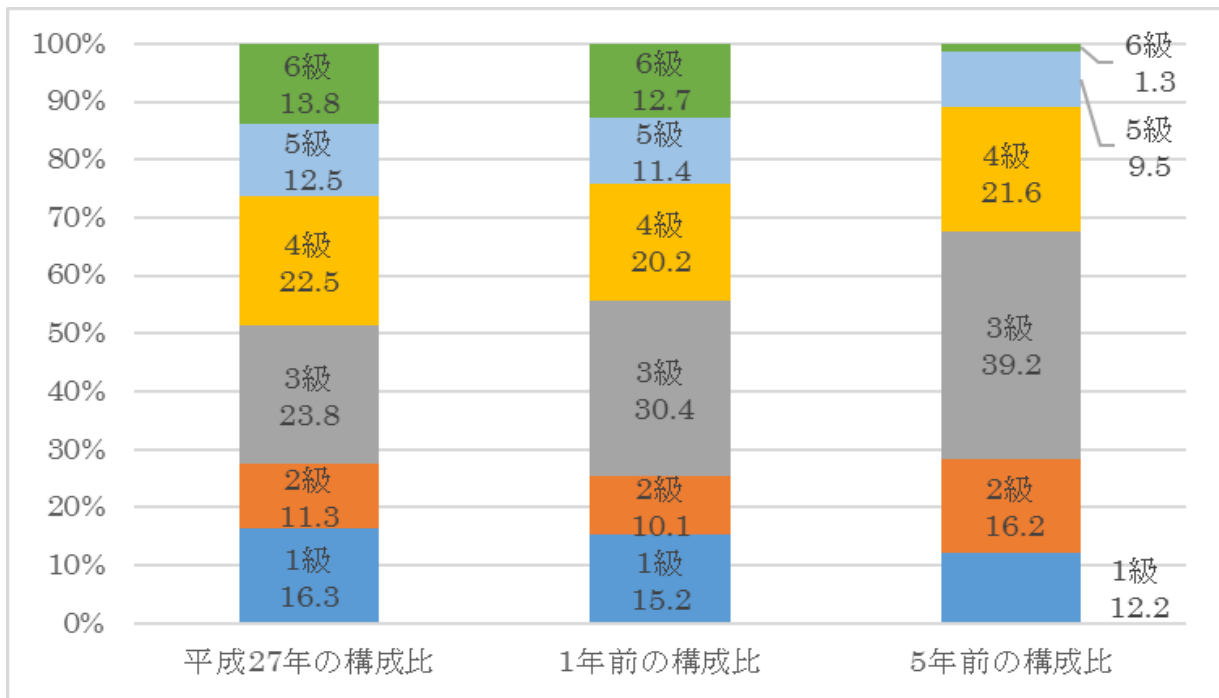
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	— 円	332,400 円	375,500 円	397,900 円
	高校卒	242,902 円	311,600 円	348,600 円	374,400 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	263,600 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事	13 人	16.3%	140,499 円	246,810 円
2 級	主事	9 人	11.3%	190,744 円	309,993 円
3 級	主査	19 人	23.8%	227,751 円	356,828 円
4 級	係長・館長・主任・主幹	18 人	22.5%	265,864 円	390,526 円
5 級	審議員・次長・ センター長・副園長	10 人	22.5%	292,743 円	402,861 円
6 級	課長・局長・室長・園長	11 人	13.8%	324,234 円	424,925 円

- (注) 1 小国町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の評定を行っていない。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

小 国 町	熊 本 県	国
1人当たりの平均支給額 (26年度) 1,345 千円	1人当たりの平均支給額 (26年度) 1,644 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.5 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.7 )月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.5 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.7 )月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.5 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.7 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%、 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### ○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

勤務成績の評定を行っていない。

(2) 退職手当（27年4月1日現在）

小 国 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825月分
勤続35年	41.325 月分	49.59月分	勤続35年	41.325 月分	49.59月分
最高限度額	49.59 月分	49.59月分	最高限度額	49.59 月分	49.59月分
その他の加算措置 なし			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率 2~45%)		
1人当たり平均支給額 10,531千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	— %	— 人	— %
地域手当補正後ラスパイレス指数			93.6

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		0 %		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給 単価
—	—	—	0 千円	—

(5) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	25,740 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	28,921 千円
支給実績（25年度決算）	21,909 千円
職員1人当たりの平均支給年額（25年度決算）	224 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国 の 制 度 と の 異 同	国 の 制 度 と 異 な る 内 容	支 給 実 績 (26年度決算)	支 給 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (26年度決算)
扶 養 手 当	(1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 ① 1人につき 6,500円 (配偶者がいない場合は、そのうち 1人につき11,000円) ②満15歳に達する日後の最初の4 月1日から満22歳に達する日後の 最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円を加算	同		千円  12,157	円  238,373
住 居 手 当	(1)借家・借間 月額12,000円以上の家賃を支払 っている職員 ①家賃が月額23,000円以下の場合 家賃の月額－12,000円 ②家賃が23,000円を超える場合 (家賃月額－23,000円)×1/2＋ 11,000円) ただし、27,000円が限度	同		千円  3,082	円  237,077
通 勤 手 当	(1)交通機関を利用する場合 1箇月当たりの運賃相当額が55, 000円を超えるときは、55,000円 が限度 (2)交通用具を利用する場合 距離区分に応じて2,000円から31 ,600円の範囲で支給	同		千円  3,491	円  60,190
管 理 職 手 当	職員の職に応じて20,000円から 30,000円の範囲で支給			5,623 千円	255,591 円
宿 日 直 手 当	勤務1回につき、4,200円			1,604 千円	24,303 円

## 5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 区 町 村 長	784,000 円	( ) 円	(参考) 類似団体における最高/最低額			
	副 市 町 村 長	— 円		( ) 円	850,000 円 / 350,000 円	— 円 / — 円	
報 酬	議 長	309,000 円	( ) 円	365,000 円 / 205,000 円			
	副 議 長	254,000 円	( ) 円	320,000 円 / 175,000 円			
	議 員	234,000 円	( ) 円	300,000 円 / 155,000 円			
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(26年度支給割合) 2.9 月分					
	議 長 副 議 長 議 員	(26年度支給割合) 2.9 月分					
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	備 考	784,000円×在職年数×500/100		15,680千円		任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である



## 6 職員数の状況

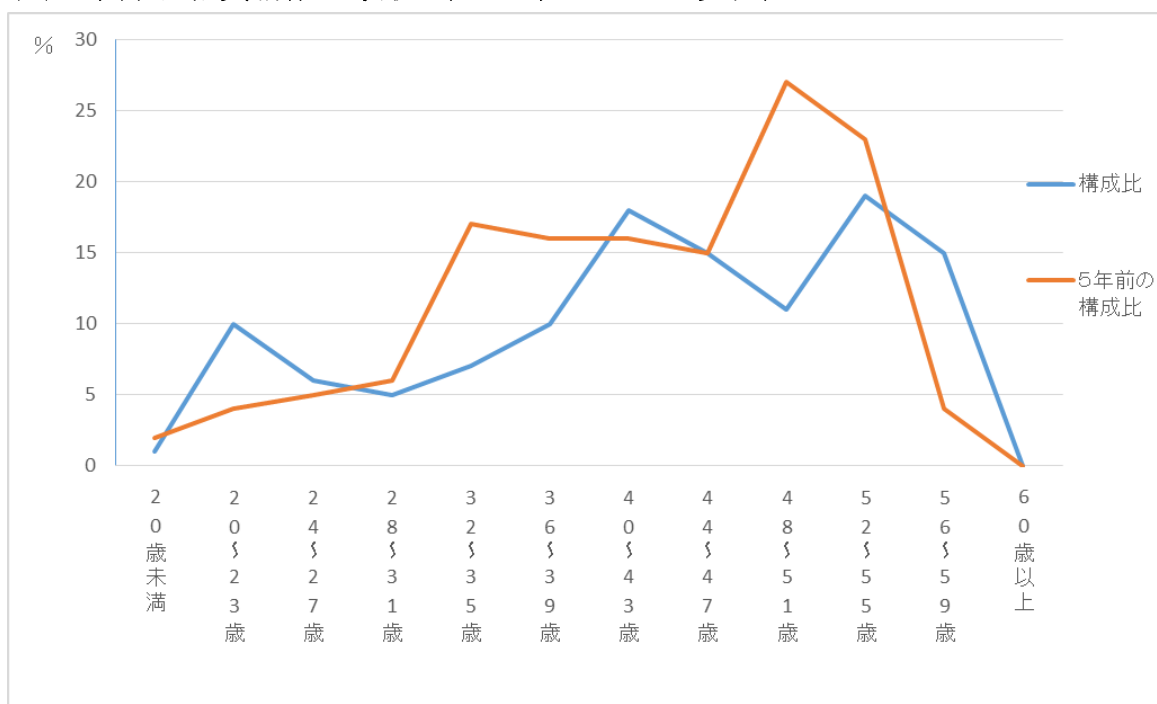
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成26年	平成27年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	—	機構改革によるもの及び勤務条件の改善  機構改革によるもの及び勤務条件の改善 機構改革によるもの 機構改革によるもの 養護老人ホームを社会福祉協議会への移譲
		総 務	25	27	2	
		税 務	7	7	—	
		農 林 水 産	12	14	2	
		商 工 土 木	4	3	△ 1	
民 生	7	6	△ 1			
衛 生	38	34	△ 4			
	計	6	6	—		
		計	100	98	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 126.79人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 102.43人)
	教育部門		8	8	—	
	消防部門		0	0	—	
	小 計		108	106	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 137.14人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 124.69人)
公 営 企 業 等 部 門	水 道		2	2	—	
	下 水 道		1	1	—	
	そ の 他		8	8	—	
	小 計		11	11	—	
合 計			119	117	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 151.37人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (27年4月1日現在)



職員数	1	10	6	5	7	10	18	15	11	19	15	0	117
-----	---	----	---	---	---	----	----	----	----	----	----	---	-----

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	114	101	103	103	100	98	△16(△14.0%)
教育	9	9	8	8	8	8	△1(△11.1%)
消防	0	0	0	0	0	0	— (—%)
普通会計計	124	111	112	112	109	106	△18(△14.5%)
公営企業等会計計	12	12	12	11	11	11	△1(△8.3%)
総合計	135	122	123	122	119	117	△18(△13.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 123,699	千円 8282	千円 7478	% 6.0	% 5.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 2	千円 8,183	千円 1,493	千円 3,061	千円 12,737	千円 6,369	千円 6,369

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

なし

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小国町	40.5 歳	312,885 円	530,708円
団体平均	44.9 歳	348,021 円	517,229円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

小 国 町	小国町 (一般行政職)
1人当たり平均支給額 (26年度) 1,531 千円	1人当たり平均支給額 (26年度) 1,345 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.7)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

小国町（水道事業）			小国町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825月分
勤続35年	41.325 月分	49.59月分	勤続35年	41.325 月分	49.59月分
最高限度額	49.59 月分	49.59月分	最高限度額	49.59 月分	49.59月分
その他の加算措置 なし			その他の加算措置 なし		
1人当たり平均支給額 0 千円			1人当たり平均支給額 10,531 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
-	- %	- 人	- %

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		0 %		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給 単価
-	-	-	0 千円	0 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	826 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	413 千円
支給実績（25年度決算）	742 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	371 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 ①1人につき 6,500円 (配偶者がいない場合は、そのうち1人につき11,000円) ②満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円を加算	同		千円 101	円 101,000
住居手当	(1)借家・借間 月額12,000円以上の家賃を支払っている職員 ①家賃が月額23,000円以下の場合 家賃の月額－12,000円 ②家賃が23,000円を超える場合 (家賃月額－23,000円)×1/2＋11,000円) ただし、27,000円が限度	同		千円 276	円 276,000
通勤手当	(1)交通機関を利用する場合 1箇月当たりの運賃相当額が55,000円を超えるときは、55,000円が限度 (2)交通用具を利用する場合 距離区分に応じて2,000円から31,600円の範囲で支給	同		千円 50	円 50,400
管理職手当	職員の職に応じて20,000円から30,000円の範囲で支給	同		千円 240	円 240,000
宿日直手当	勤務1回につき、4,200円	同		千円 0	円 0